

2006 年度政務調査費の使途に関する報告書

2007 年 3 月 31 日

津田恵子

1. 本年度の主な研究

財政の研究

7 月 29 日、30 日に開催された「市民と議員の条例作り交流会議 2006」に参加し、2 日目は「予算をめぐる長と議長の関係」と題した分科会で法政大学非常勤講師加藤良重さん、地方自治総合研究所 飛田博史さん、前全国都道府県議会議長会議時調査部長 野村稔さん、我孫子市議会議員 勝部裕史さん、八千代市議会議員 秋葉就一さんの報告と討論に参加した。特に財政破綻した夕張市の問題では飛田さんの報告はホットな話題であり、その後の議会の議論作りに役立った。

また、島田市議会条例研究会が 10 月 13 日に開催した穂坂邦夫さんの講演会においても地方財政の危機について語られたが、議会としてチェックすべき視点等の指摘は非常に参考になった。また、条例研究会として発行した広報誌に講演会の要旨を記載し、市民に配布した。

書籍による研究としては「自治体連続破たん時代」「市町村決算状況調べ」等は議会質問のための研究として役立てた。財政分析を行ううえで、電子媒体によるデータは必須であるので、都市財政比較 2006 年度版の CD を購入し、他市の状況等も研究した。

上記に示したそれぞれを活用し、2007 年度一般会計予算の審議に臨んだ。予算に対する考え方は反対討論で述べたが、日本経済、特に地方財政は戦後の復興、高度成長、バブル、バブル崩壊、低成長、少子高齢化と歩んできているが、低成長時代の国の指示による公共投資の拡大路線に伴う借金の返済の重圧と少子高齢化時代における安定的な収入が見込めない状況下という 2 つの負要因がある中での予算編成は、大型投資は控えるべきであるとの趣旨で主張した。

条例づくりの研究

7 月 29 日、30 日に開催された「市民と議員の条例作り交流会議 2006」は第 1 日目の第 1 部として地方自治総合研究所の辻山幸宣さんのコーディネートで中央大学法学部教授の今村都南雄さんの基調報告とその後の北海道栗山町議会議長の橋場利勝さんの報告があった。栗山町は 6 月に議会基本条例を制定し、全国から注目を浴びているので、会場の参加者も真剣に聞き入った。特に、議場での議員同士の討議を行っていく点や各地域の住民のところへ出向いて議会の報告会を行うことを義務付けた点等、住民から見える、理解できる議会を目指しての条例であることを確認した。

第 2 部では東京大学名誉教授の大森彌さんの基調報告は歯切れがよく、自治法改正の評価と今後の議会改革について述べられた。

第 1 部、第 2 部共に島田市議会の改革と議会基本条例制定に向けての情報としては貴重なものであった。2007 年度は具体的に条例を作成していきたい。

書籍による研究としては「協働社会を作る条例」「新しい公共と自治体」は今後の取り組み方を明確にしてくれた。

環境

新しいごみ処理施設が稼動して1年が過ぎた。2005年度、施設が稼動する前に田代地区および八倉町にはえている松の葉を採取し、その中に取り込まれたダイオキシン類の分析調査を(株)環境総合研究所に依頼した。当研究所は分析をカナダのMaxxam Analytics Inc.に依頼し、その分析結果を評価して報告してくれた。2006年度(松葉採取は2007年3月)は稼動1年がたち、松葉がどのようなダイオキシン類を大気から吸収しているか、昨年と比較検討するという調査を依頼した。結果として田代地区は毒性等価濃度が改善されているが、八倉町のほうは新炉の影響が出ているのか、異性体が若干多くなっているというものであった。結論としては特に事故などが発生し、ダイオキシン類が放出された痕跡はないことが明らかになった。しかし、この調査について継続して行うことにより、島田市民のごみ問題と環境問題のベースになるものと考えている。来年も同時期に調査を行い分析を依頼したい。

書籍による研究としては「不都合な真実」の地球温暖化の事実を訴える力に感銘し、継続して将来を見据えた環境問題を情報として市民に発信し、都市問題を協働で解決していく必要性を実感した。

2 . 本年度の取り組み

議会条例研究会

議会の中で、有志の議員による研究会を結成し、地方自治法と議会基本条例についての研究を行った。先進事例として栗山町の条例を研究し、島田市議会での条例制定に向けていくためには議会内部の課題、市民との関係、当局との関係を精査する必要性が明らかになり、3分科会を設置し、それぞれ研究を進めた。

講演会開催と広報誌発行

その研究会で、前述した穂坂邦夫さんの講演会を開催し、研究会の広報誌を発行した。講演会ではアンケートを行い多くの市民の意見をいただいた。その中では議会はしっかりしろといったお叱りもあったが、このような勉強会、講演会をしばしば開催してもらいたいといった期待もたくさんあった。また、研究会の広報誌は参加議員がそれぞれ周辺の市民に配布することにより議会の動き、議員の取り組みを知らせることができた。

3 . 政務調査費の会計報告

本年度は政務調査費として462,386円支出した。しかし、交付された額は30万円であるので、162,224円は不足となる。したがって本年度の返還金はゼロで報告する。

領収書 明細書 「市民と議員の条例作り交流会議2006」資料

議会条例研究会広報誌 津田恵子議会報告 松葉のダイオキシン類についての調査分析報告書を添付する。